

# 事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	再生可能エネルギー等普及促進事業			事業コード	1637
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境みらい係
課長名	嵯峨 秀俊			担当者名	多田 恒子
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	エネルギーの有効利用	コード	3
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 1 項 4 目 地球温暖化対策実行計画推進事業 (016-04)			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 16 年度
根拠法令等 (H26)	盛岡市地域新エネルギービジョン、盛岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）			

### (2) 事務事業の概要

再生可能エネルギーの公共施設への率先導入を進めることにより、再生可能エネルギーに関する市民への啓発を行うほか、再生可能エネルギーの計画的導入として本市に豊富に存在する木質バイオマス資源を燃料とするペレットストーブの市公共施設への設置を進める。

これまで市立保育所や市立幼稚園、市庁舎などへペレットストーブの設置を進めている。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 15 年度に策定された盛岡市地域新エネルギービジョンにより、計画的に新エネルギーを導入することが定められた。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。 (3) からどう変化したか。

新たに策定された盛岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、再生可能エネルギーの導入が重点施策とされており、温室効果ガスの削減の観点から、再生可能エネルギーの導入の重要性が増している。

また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーに対する市民の関心も高まりを見せており、個人宅における再生可能エネルギー設備の設置に対し、行政の支援を求める声もある。

ペレットストーブについては、今後は保育園、幼稚園以外の公共施設へ導入を進める必要がある。しかし、燃料であるペレットについて、盛岡市木材利用推進方針により市産材の利用に努めるとされているが、木質バイオマス推進の一翼を担っていた県内のペレット製造業者が破産したことにより、木質バイオマスエネルギーの地産地消に影響が生じると予測される。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

市民、事業所、市公共施設

### (2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 市民	人	298,853	299,220	299,585	299,585	298,857
B 民間事業所数(最新:24年度調査)	社	15,304	15,304	14,677	14,677	14,677
C 市公共施設(保育所・幼稚園)数	箇所	20	19	18	17	17

### (3) 26年度に実施した主な活動・手順

再生可能エネルギーに関する広報活動や市公共施設へのペレットストーブの導入を行った。

### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 広報活動回数	回	4	4	4	4	4
B 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数	台	2	2	1	1	1
C						

### (5) 意図（対象をどのように変えるのか）

二酸化炭素の排出量削減や、化石燃料枯渇への対策として有効である木質バイオマスの利用として、市公共施設にペレットストーブを導入することにより、市民に対する啓発効果を期待する。

また、再生可能エネルギーに対する市民の理解を深め、導入を促進する。

### (6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 民間等におけるペレットストーブ導入台数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	台	—	—	—	30	—
B 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	台	2	2	1	1	1
C 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入による二酸化炭素削減効果	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	t -CO2	—	—	—	70	—

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	405	15	127	16	180
	⑤その他( )	千円	525	1,141	598	728	556
	A 小計 ①～⑤	千円	930	1,156	725	744	736
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	800	800	800	800	800
計	トータルコスト A+B	千円	1,730	1,956	1,525	1,544	1,536
備考							

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

#### ① 施策体系との整合性

公共施設に率先導入することにより、直接的に二酸化炭素の排出抑制、化石燃料の消費抑制につながるほか、啓発的効果により再生可能エネルギー導入に対する市民の理解と関心が高まり、環境負荷低減につながる。

#### ② 市の関与の妥当性

地球温暖化防止は、自治体、市民、事業者が一体となって緊急に取り組まなければならない課題となっており、温暖化防止の一つの手段として再生可能エネルギーの導入が求められている。

特に、市が公共施設に率先導入することにより、地球温暖化防止に貢献でき、市民、事業者への啓発効果が期待できる。

#### ③ 対象の妥当性

啓発対象として、市民、事業者は妥当である。

#### ④ 廃止・休止の影響

再生可能エネルギーの導入施設の拡大が停止すれば、二酸化炭素の排出抑制が滞るとともに、市民への再生可能エネルギー促進が停滞し、環境負荷低減や地球温暖化防止につながらない。

### (2) 有効性評価（成果の向上余地）

導入対象施設の更なる拡大を図るとともに、市公共施設建設の際に再生可能エネルギー設備の導入を担当課に働きかけることにより、環境負荷の低減につながるとともに、啓発効果の拡大も期待できる。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

経費を削減するためには、設備の導入規模を縮小するしか手段がなく、成果も低下してしまう。

## 4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	地球環境の保全と自然との共生	コード	20
	小施策（推進項目）	地球温暖化対策の推進	コード	20-4

(2) 改革改善の方向性

保育園や幼稚園以外の啓発効果の高い公共施設へペレットストーブの導入を検討するほか、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの公共施設への導入を促進する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市産材を用いたペレットの利用が困難であり、また、ペレットストーブやペレットの販売店についての情報が少ない。そのため、情報を収集し、発信することでペレットストーブの普及につなげる。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

再生可能エネルギー活用については、市公共施設への導入事例も増加し、また、市民の関心も高まっている。今後も最新技術の情報収集に努めるとともに、エネルギーの地産地消に向けた取り組みを推進する必要がある。